

Pictet Market Monthly

2016年5月発行の欧州・米国市場ニュース

5月の欧米市場ニュース

タイトル		頁
欧州	ユーロ圏: 緩和的ポリシーミックスが政局の混乱を和らげる	2
米国	米国GDP: 2016年1-3月期は緩やかな伸びに留まる	4
	米国のインフレ動向は低調、6月の利上げは見送りの公算高まる	6
	4月の米国小売売上高: 市場予想を大幅に上回る	8

ユーロ圏の主要経済指標

指標名	時点	前回値	市場予想	公表値	次回発表予定日	次回予想
実質GDP (前期比,%)	16年1-3月期	0.5	0.6	0.5	6月7日	0.5
鉱工業生産 (前月比,%)	16年3月	-1.2	0.0	-0.8	6月14日	--
消費者物価指数 (前年同月比,%)	16年4月	-0.2	-0.2	-0.2	6月16日	--
製造業購買担当者景気指数 (PMI)	16年5月	51.5	51.5	51.5	6月23日	--
サービス業購買担当者景気指数 (PMI)	16年5月	53.1	53.1	53.3	6月23日	--
失業率 (%)	16年4月	10.2	10.2	10.2	7月1日	--
小売売上高 (前月比,%)	16年4月	-0.6	0.4	0.0	7月5日	--

米国の主要経済指標

指標名	時点	前回値	市場予想	公表値	次回発表予定日	次回予想
小売売上高 (前月比,%)	16年4月	-0.3	0.8	1.3	6月14日	0.4
消費者物価指数 (前月比,%)	16年4月	0.1	0.3	0.4	6月16日	0.2
実質GDP (前期比,%,年率)	16年1-3月期	0.5	0.9	0.8	6月28日	--
ISM製造業景況指数	16年5月	50.8	50.3	51.3	7月1日	--
ISM非製造業景況指数	16年5月	55.7	55.3	52.9	7月6日	--
失業率 (%)	16年5月	5.0	4.9	4.7	7月8日	--
非農業部門雇用者数 (前月比,千人)	16年5月	160.0	160.0	38.0	7月8日	--

※前回および次回には改定も含まます
 ※2016年6月6日時点(日本時間)の発表データと予想
 ※予想はブルームバーグ集計市場予想
 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

ユーロ圏: 緩和的ポリシーミックスが政局の混乱を和らげる

ユーロ圏では、ポピュリズムの台頭により政局の緊張が懸念される中、欧州中央銀行(ECB)の緩和的な金融政策と、財政赤字や公的債務に柔軟に対応する緩和的な財政政策を併せた「緩和的ポリシーミックス」の効果が期待されます。

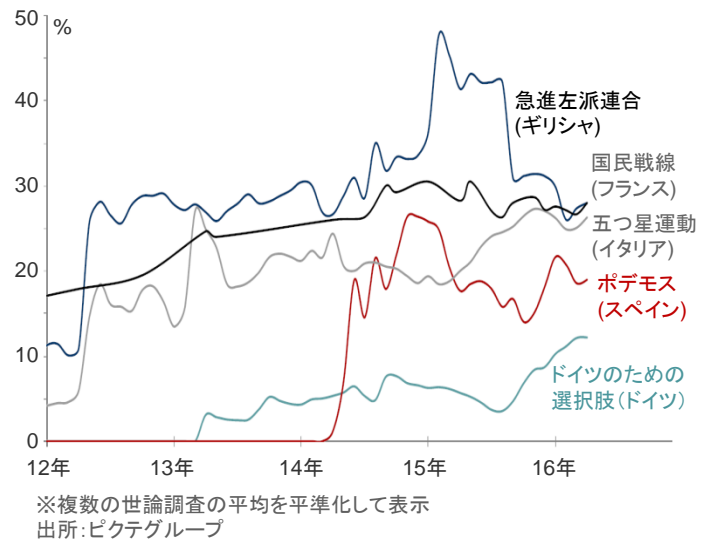
ユーロ圏各国でポピュリズムが台頭、高まる政治リスク

ユーロ圏の多くの加盟国では、反主流派政党が支持を集め、大衆迎合主義的な政治(ポピュリズム)が台頭するなど、政治リスクが強まっています(図表1~2参照)。こうした政局の混乱は、さまざまな経路を通じて経済活動に影響を及ぼすと考えられます。

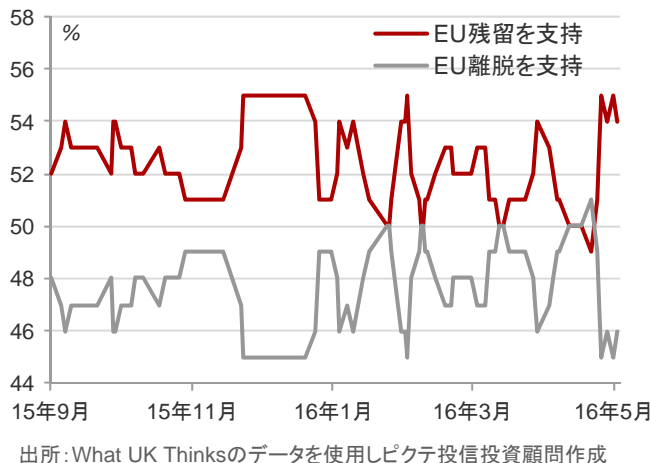
【英国】2016年6月23日に欧州連合(EU)離脱(ブレグジット)の是非を問う国民投票が実施されます。足元の世論調査では残留派がリードを広げていますが(図表3参照)、EU離脱という結果になれば、長期的に見て英国経済にマイナスの影響があると考えられます。ピクテでは、仮に英国がEUを離脱した場合、対EUの輸出入がブレグジット後の1年間で30%程度減少し、GDP(国内総生産)成長率に前年比マイナス2.6%程度の影響が及ぶ可能性があると考えています。

<次ページに続きます>

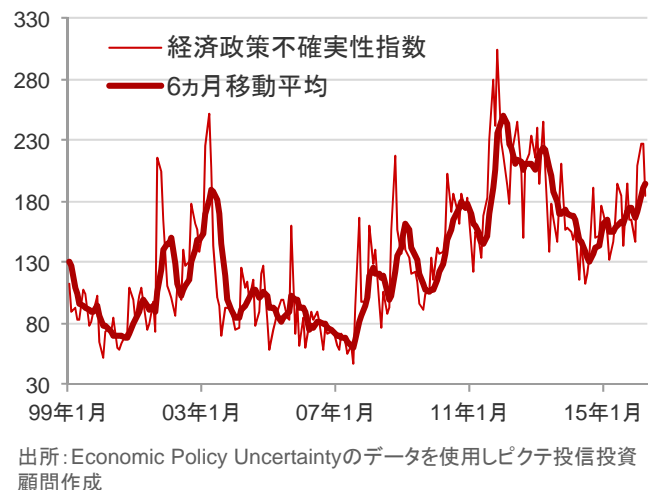
図表1: ユーロ圏各国の反主流派政党の支持率
期間: 2012年~2016年



図表3: 英国のEU離脱を問う世論調査の推移
期間: 2015年9月22日~2016年5月24日



図表2: 欧州の経済政策不確実性指数
月次、期間: 1999年1月~2016年4月



【スペイン】英国の国民投票3日後の26日に、スペインでは総選挙のやり直しが予定されています。スペインの国内経済は好調で、2.8%前後のGDP(国内総生産)成長率が予想される一方、昨年12月の選挙結果と同様、いずれの政党も過半数を獲得できない状況が回避されるかどうかはわかりません。また、カタルーニャ州のスペイン独立問題も解決に至っておらず、2015年の財政赤字削減目標は未達となりました。

【ポルトガル】政局は幾分落ち着きを取り戻した一方、経済成長は低位に留まることが予想され、欧州中央銀行(ECB)からの資金調達、国の格付けが投資適格を回復できるかどうかにかかっています。

【ギリシャ】債務減免が再び注目される中、5月25日にユーロ圏財務相会合は、ギリシャへの追加融資(103億ユーロ、1兆2,600億円)の実施で一致しました。国際通貨基金(IMF)と各国間で意見の対立が続いていた債務減免についても、何らかの措置を講じることで合意しました。一方、国内経済は、2015年に続き、2年連続のマイナス成長が予想されています。

【イタリア】今後2年間、主要な選挙はありませんが、2018年10月には憲法改正を問う国民投票が予定されており、レンツィ内閣の信任投票になると見られています。イタリアのGDP成長率は1%を若干上回る程度に留まるものと予想され、「バッドバンク・ファンド」(バッドバンク:民間銀行の不良債権の受け皿となる買い取り機関)の設立と銀行法の改革は困難さを極めています。

域内経済を下支えする、緩和的なポリシーミックス

政局の混乱は、企業心理や消費者心理の悪化、企業の経費ならびに人員採用の削減、資金調達コストの上昇等のさまざまな経路を通じて経済活動に波及します。

一部の国で政治的緊張が高まる中で、政治リスクの影響を和らげる要因も散見され、金融市場は堅調に推移しています。とりわけ注目されるのが、財政政策のスタンスに変化が見られることです。欧州債務危機後の2009年から実施されてきた緊縮財政は、今年になって初めて緩和されつつあり、構造的プライマリーバランスの変化率で測ると、ユーロ圏主要加盟国のすべてが財政政策を緩和しています。

財政赤字と政府債務残高に係る基準の遵守についても、柔軟な姿勢で臨む兆候が認められ、欧州委員会(EC)は、スペインとポルトガルに対して財政赤字削減目標の達成期限を一年延長する一方、イタリアに対しては政府債務残高の削減目標をGDP比0.85%(140億ユーロ)に留めることを認めています。加盟国予算に

図表4:ユーロ圏の主な政治・経済イベント

期間:2016年5月25日~2016年7月末

日程	国・地域	主なイベント
5月末まで	ギリシャ	第3次支援プログラムのレビュー
6月2日	ユーロ圏	ECB金融政策理事会
10日	ギリシャ	DBRSによる格付けの見直し
10日	イタリア	ムーディーズによる格付けの見直し
17日	欧州	EU経済・財務相理事会(ECOFIN)
21日	ユーロ圏	ドイツ憲法裁、OMTの合法性を巡る判決
23日	英国	EU離脱を問う国民投票
23-24日	欧州	EU首脳会議(延期の可能性あり)
24日	ギリシャ	ムーディーズによる格付けの見直し
26日	スペイン	再総選挙
7月20日	ギリシャ	ECBが保有するギリシャ国債(23億ユーロ)の償還
21日	ユーロ圏	ECB金融政策理事会

※DBRS:ドミニオン・ボンド・レーティング・サービスズ

※OMT:ECBの債券購入計画、アウトライト・マネタリー・トランザクション
出所:ピクテグループ

対する柔軟な対応と、ECBのバランスシートの大幅な拡大を可能とする極めて緩和的なポリシーミックスが域内経済を支えると同時に、足元の政治的緊張を和らげる一助となっています。

とはいえ、債務の持続性という長期的な問題は解決されていません。政府支出の抑制がGDP比の公的債務を縮小(あるいは安定)させてきたものの、政府債務残高は依然として高位に留まっており、イタリアの場合は、GDP比133%に達しています。再び景気後退(リセッション)入りとなれば、数値の一段の上昇も予想されるため、緊縮財政の緩和とECBの超低金利政策で対処しているのが現状です。

もともと、ブレグジットは実現せず、スペインでは安定的な連立政権が誕生し、ギリシャの追加融資交渉が合意に達するとの基本シナリオを想定すると、慎重ながらも楽観的な見方が維持できると考えます。短期的な政治リスクは残りますが、ユーロ圏経済は、コンセンサス予想(前年比+1.8%)を上回る成長を達成する可能性もありそうです。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

米国GDP:2016年1-3月期は緩やかな伸びに留まる

2016年1-3月期の米国の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比、年率+0.5%に留まりました。輸出と設備投資の減少に加え、個人消費の伸び悩みが下押し圧力となりました。4-6月期以降は改善が見込まれますが、2016年通年予想は下方修正が必要と思われます。

米国実質GDPは2四半期連続の低水準

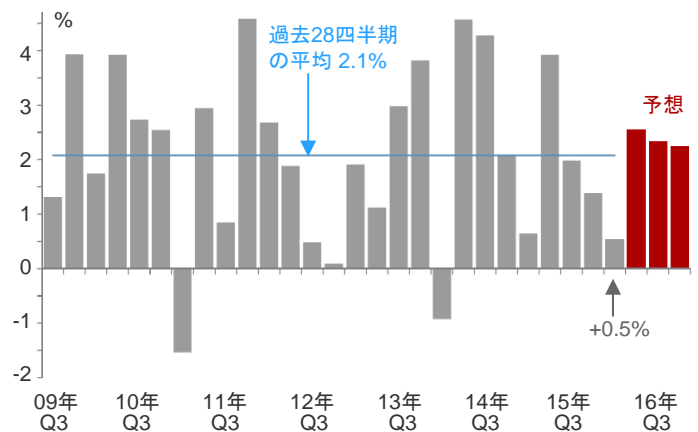
米国の2016年1-3月期の実質GDP成長率は、ブルームバーグが集計した市場予想平均(前期比、年率+0.7%)に僅かに届かなかった一方で、前年同期比ベースでは+2.0%と、国内景気が底入れた2009年4-6月期以降の平均(+2.1%)に並ぶ水準を維持しました。これは、比較の基準となる2015年1-3月期が低成長だったことから、ベース効果が寄与したためです(図表1参照)。

1-3月期の低成長は、足元数週間のうちに発表された経済指標から想定されていた範囲内の数値でした。また、ここ数年、1-3月期のGDPを下押ししてきた「季節要因」の影響が今年も反映された可能性があり、公表数値を額面通りに受け止める必要はないとも考えられます。とはいえ、2四半期連続の低成長(2015年10-12月期は前期比、年率+1.4%)に失望感はありません。

個人消費の伸び悩みと、輸出や設備投資の減少がマイナス要因に

内訳を見ると、個人消費支出は前期比、年率+1.9%と市場予想の同+1.7%は上回ったものの、2015年10-12月期の同+2.4%に届きませんでした(図表2参照)。ガソリン価格が大幅に下落し、雇用創出が拡大する環境での消費の伸び悩みは期待外れでした。住宅投資が同+14.8%と堅調さを保った一方で、設備投資は同-5.9%と振るいませんでした。知的財産投資は同+1.7%と小幅増でした。2015年10-12月期を通じて油田の稼働リグ数の大幅減少が予想されていたとはいえ、石油セクターの投資は、2015年10-12月期の同-39.6%に続き、2016年1-3月期は同-86.0%と、予想の範囲を超える下落でした。ただし、石油セクターの設備投資は、減少に伴い、GDPに占める比率や寄与度も低下しています。寄与度の低下を受け、石油セクター投資のGDPに対する下押し圧力は、徐々に剥落していくものと思われます。また、政府支出は前期比、年率+1.2%と2015年10-12月期の同+0.1%を上回りました。

図表1: 米国実質GDP成長率 前期比、年率、期間: 2009年7-9月期~2016年10-12月期(予想)



図表2: 米国実質GDP成長率の内訳 前期比、年率、期間: 2015年4-6月期~2016年1-3月期

	比率	2015年 4-6月期	2015年 7-9月期	2015年 10-12月期	2016年 1-3月期
個人消費	68.4%	+3.6%	+3.0%	+2.4%	+1.9%
住宅投資	3.4%	+9.3%	+8.2%	+10.1%	+14.8%
設備投資	12.7%	+4.1%	+2.6%	-2.1%	-5.9%
政府支出	17.8%	+2.6%	+1.8%	+0.1%	+1.2%
国内最終需要	102.3%	+3.7%	+2.9%	+1.7%	+1.2%
輸出	12.6%	+5.1%	+0.7%	-2.0%	-2.6%
輸入	15.5%	+3.0%	+2.3%	-0.7%	+0.2%
在庫増	0.6%	+0.0%	-0.7%	-0.2%	-0.3%
実質GDP	100%	+3.9%	+2.0%	+1.4%	+0.5%

出所:ピクテグループ

以上の結果、国内最終需要は同+1.2%と2015年10-12月期の同+1.7%に及びませんでした(図表2参照)。

世界的な需要の減退とドル高の進行から予想された通り、2016年1-3月期の輸出が同-2.6%と前期に続き減少した一方で、輸入は同+0.2%となりました。純輸出の寄与度は-0.3%でした。

<次ページに続きます>

2016年の通年予想は下方修正が妥当

2016年の米国経済に対する懸念の第一は、2015年10-12月期、2016年1-3月期と2四半期連続で成長率が鈍化したことです。3月から4月にかけて発表された大方の経済指標も、雇用統計とISM製造業景況感指数を除き、堅調とはいえません。2016年の米国経済は4-6月期に入っても勢いに欠けるように見えますが、明るい材料も散見されます。

①金融情勢は総じて逼迫しており、米国の輸出や製造業セクターを下押し状況は変わりません。その一方、投資家のリスク選好意欲が強まり実効為替レートベースでのドル安が進んだことから、米国の金融情勢は、年初以降、大幅に緩和されています。世界経済とりわけ中国経済の減速を巡る不透明感も薄れています。こうした要因は、いずれも、時間のずれを伴って米国経済を下支えするものと思われる。

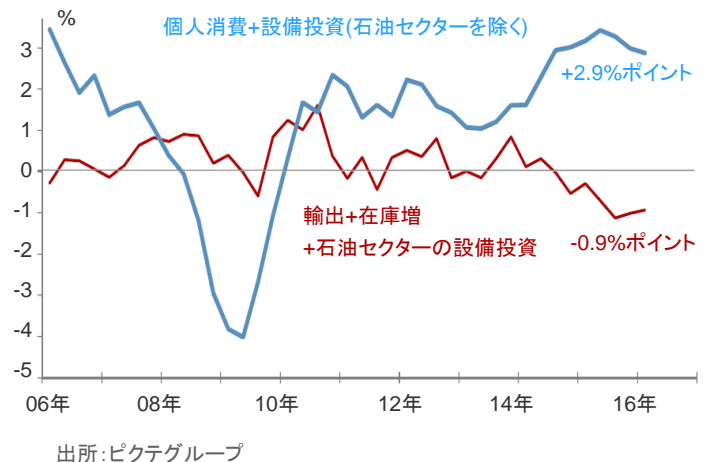
②原油価格は、ここ数週間大きく反発しており、石油セクターの投資の安定、少なくとも、減少ペースの鈍化につながることを期待されます。また、上述の通り、当セクターがGDPに占める比率は一年前あるいは2014年との比較で大きく低下しており、投資削減の負の影響は、今後数四半期のうちに薄れる公算が高いと考えます。住宅投資は引き続き堅調です。雇用と所得の伸びが住宅需要を支える一方で、売却可能な住宅の在庫が低水準に留まっているからです。

③原油価格が家計に及ぼす影響については、直近のガソリン価格上昇の効果を広い視野で捉える必要があると考えます。3月のガソリン価格は、季節要因調整後ベースで前月から2.2%上昇しており、4月から5月にかけては、更に10%以上の上昇が見込まれますが、2015年12月の価格は7%下回っていたことには留意が必要です。エネルギー価格の下落は、時間のずれを伴って緩やかに家計の消費に効果を及ぼします。原油価格の下落による可処分所得の増加分の大半が依然として消費に回っていないことは、貯蓄率が相対的に高水準に留まっていることから明らかですが、貯蓄率は、今後数ヶ月のうちに低下し始める可能性もあります。また、雇用の伸びは幾分伸び悩むとしても、底堅さを維持することが予想され、賃金の伸びは勢いを増しそうです。したがって、個人消費の伸びにも弾みがつくことが期待されます。

④在庫は、3四半期連続でGDP成長率の下押し圧力となっています。各種経済指標が示唆する通り、在庫は高水準に留まっています。しかし、ISM製造業・非製造業景況感指数は、正常な水準に向けて在庫の取り崩しが急速に進んでいることを示唆しており、在庫積み増しのペースに減速の兆しも見られます。したがって、足

図表3: 米GDP構成項目の寄与度

期間: 2006年1-3月期～2016年1-3月期



元の在庫調整が最終局面に差し掛かっている可能性もあると考えます。GDP成長率への寄与度は、少なくともマイナスの程度が減じ、年内に中立の水準にまで回復する可能性もあると見ています。

上記①～④のような明るい材料もあるため、米国経済を過度に悲観する必要はないと思われます。GDP統計が期待に届かず、経済の下押しリスクが残る状況には違いませんが、米国が2016年中に深刻な景気停滞に陥る公算は低いと思われますし、4-6月期、7-9月期には大幅な反発もあり得るでしょう。

ただし、今後の見通しを立てる上では1-3月期の低成長を無視するわけにはいきません。仮に、4-6月期の実質GDP成長率が前期比、年率で+2.5%以上となり、7-9月期、10-12月期も共に同+2.0%以上の好成長を達成したとしても、2016年の通年予想には下方修正が必要だと考えます。2017年予想については、従来予想を維持します。

なお、4月27日公表の米連邦市場委員会(FOMC)の声明文は新しいメッセージを発信するものとはなりません。6月の利上げの可能性について余地を残したものの、前回以上に利上げに前向きな討議がなされたことを示唆してはなりません。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

米国のインフレ動向は低調、6月の利上げは見送りの公算高まる

2016年3月の米国のコアPCEは2月の水準に届きませんでした。また、1-3月期の雇用コスト指数も緩やかな伸びに留まりました。このような状況から、米連邦公開市場委員会(FOMC)は6月の利上げを見送る公算が高いと見ています。

2016年3月のコアPCEは伸びが鈍化、インフレ期待も過去最低水準に

コアPCE価格指数(PCEデフレーター、食品・エネルギーを除く)は米連邦準備制度理事会(FRB)が注視する指標の一つです。3月の数値は、前月比+0.1%と市場予想通りでしたが、前年同月比では、FOMCメンバーの2016年末予想の中央値に等しい+1.6%(2桁表示では+1.56%)となり、2月の同+1.7%を下回りました(図表1参照)。2015年10月(前年同月比+1.3%)から2016年2月(同+1.7%)にかけてコアPCEは顕著な上昇を示していましたが、一段の上昇は年末まで待たねばならないだろうと見ています。

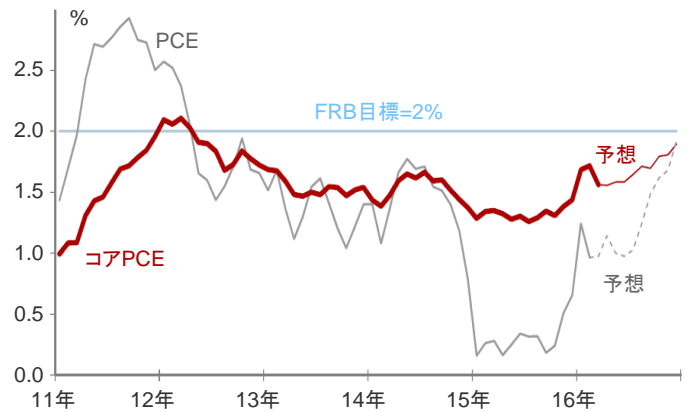
低調な世界経済は、米国の物価上昇の下押し圧力となっています。世界的にインフレが低位に留まりデフレ圧力が払拭されないため、米国の価格決定力が抑えられています。イエレンFRB議長は、「国内のインフレ期待がインフレ醸成の過程で重要な役目を果たす」ことについて繰り返し言及しており、3月のPCEデフレーターが前年同月比で鈍化したことに懸念を強めているものと思われます。当指数は、上述の通り、直近の数ヵ月間、反発していたとはいえ、過去の水準を遥かに下回って推移しています。

米ミシガン大学消費者信頼感指数は、消費者を対象としたアンケート調査の回答を指数化したものですが、質問項目の一つである長期(5年)のインフレ期待は4月に過去最低水準の2.5%を記録しており、PCEデフレーターと同様、インフレの上昇には時間を要することを示唆しています(図表2参照)。

一方、より短期のインフレ指標の一つである住宅価格は、堅調な賃貸住宅需要と低位の空室率を背景に、概ね高水準で推移していますが、今後この状況がいつそう強まるとは思われません。2014年から2015年にかけての住宅価格高騰の反動が今になって現れてくると予想されるからです。また、ドルの実効為替レート(貿易加重レート)は、今後数ヵ月、上昇が見込まれることから、コア・インフレを下押し状況は続くだろうと考えます。

図表1: 米国の個人消費支出(PCE)

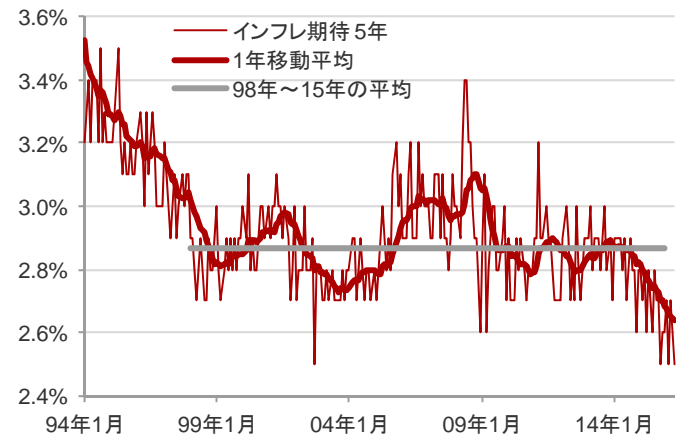
前年比成長率、期間: 2011年1月~2016年12月(予想含む)



出所: ピクテグループ

図表2: ミシガン大学消費者信頼感指数 インフレ期待

月次、期間: 1994年1月~2016年4月



出所: ミシガン大学のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

<次ページに続きます>

賃金上昇率の鈍化もインフレ率の下押し要因に

賃金上昇率もインフレ動向に影響を及ぼします。米国の賃金・給与動向を示す最も信頼できる指標とされる雇用コスト指数 (ECI) は、4月29日発表の2016年1-3月期が、前期比+0.6%となりました。これは、市場予想とほぼ変わらない数値であり、2015年10-12月期確定値の同+0.5%を上回っていますが、一方で、前年同期比ベースでは+1.9%と(図表3参照)、2015年10-12月期の同+2.0%を下回っています。当指数は、短期間で見ると上下に大きく振れる傾向が強いため、2015年上期の賃金上昇率は特に変動が大きかった点には留意が必要ですが、足元の賃金上昇のペースは明らかに過去の水準を下回っており、インフレ率を押し上げる兆しは見当たりません。

米国の直近のGDP(国内総生産)成長率が予想以上に鈍化し、賃金の伸びも緩やかな水準に留まる一方で、失業率は低下しており、労働市場の情勢を示す大方の指標は改善を示しています。労働市場の余剰の程度については議論が分かれるところですが、余剰が急速に縮小し、米国経済が完全雇用の状況に近付きつつあることに疑問の余地はありません。したがって、賃金上昇率は、今後数四半期をかけて緩やかに加速するものと考えます。

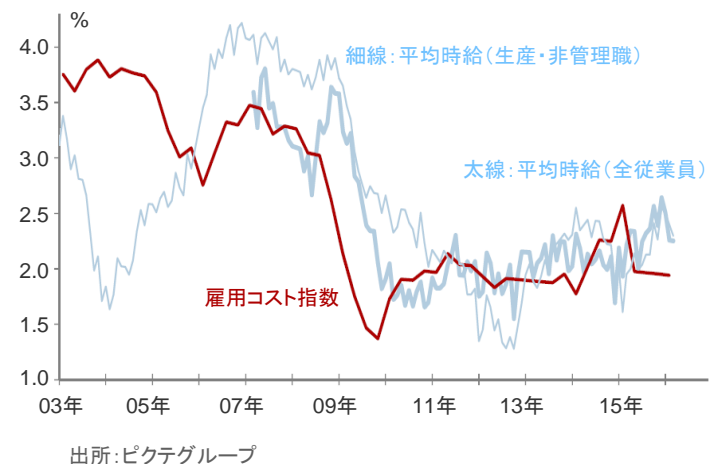
2016年6月の利上げは見送りか？

FOMCは4月27日の会合後に声明文を発表し、市場の予想通り、経済の減速を認めました。その一方で「労働市場情勢は一段と改善している」とし、消費の伸びの鈍化についても、「家計の実質所得の伸びは引き続き底堅く、消費者心理も良好な水準に留まる一方で、家計の支出が伸び悩んでいる」とし、1-3月期の経済の減速が一時的なものであるとの見方を示しています。足元の金融情勢の緩和を勘案すれば、前回の声明文に含まれていた「グローバル経済と金融市場がリスクをもたらしている」との文言が削除されたことに意外感はありません。もっとも、6月の利上げが真剣に検討されていることを明確に示唆する文言「(世界経済と金融市場の)リスクは均衡している」は含まれませんでした。

「雇用市場が一段と改善」する中、金融情勢が目立って緩和し、国際経済に係るリスクが後退して、今後数カ月のうちにも経済成長の加速が見込まれるとしたら、6月の利上げが予想されてよいはずですし、ピクテでも従来はそのような見方を取ってきました。ところが、米国の2016年1-3月期の経済成長は予想外に伸び悩み、コア・インフレが前年同期比ベースで鈍化する等、4月

図表3:米国の平均時給と雇用コスト指数

前年同期比、期間:2003年1-3月期~2016年1-3月期



図表4:米国政策金利の市場予想

期間:2015年9月~2016年4月



※予想政策金利は、2016年6月および12月のFOMC会合終了時点における政策金利の市場予想を表す ※青線は、1回の利上げ幅を0.25%と仮定した場合の水準 出所:ピクテグループ

以降に発表された経済指標にも力強さは見られません。6月のFOMCの開催日程が、英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票の1週間前である点も考慮すれば、経済指標の大幅かつ急速な改善が無い限り、6月の利上げの公算は低いと考えます。また、FOMCが6月の利上げを見送った場合、年内の利上げは、(従来の2回の予想とは異なり)おそらく9月の1回のみとなる可能性が高まると思われます。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

4月の米国小売売上高:市場予想を大幅に上回る

2016年4月の米国の小売売上高は、市場予想を大きく上回り、米国経済が勢いを回復しつつあることを示唆するものとなりました。4-6月期の個人消費は、家計の所得の伸びを背景に、底堅い推移が見込まれます。

4月の名目小売売上高は大きく反発、コア小売売上高の改善が際立つ

米国の2016年4月の小売売上高は2ヵ月ぶりの増加となり、コア小売売上高の改善が、特に際立ちました。また、2月速報値、3月速報値ともに上方修正されました。4-6月期の個人消費は、底堅い推移が見込まれます。

米国商務省が発表した4月の名目小売売上高は、前月比+1.3%と市場予想の同+0.8%を大きく上回りました(図表1参照)。ガソリン価格の上昇を背景とした燃料(ガソリンスタンド)売上(同+2.2%)と、前月の大幅な落ち込みの反動で急増した自動車・関連部品売上(同+3.2%)が大きく貢献しました。後者については、既に発表済みの4月の自動車販売統計(同+5.1%)から想定された範囲内の数値でした。一方、建設資材及び園芸関連売上は、同-1.0%と低調でした。

名目小売売上高から、最も変動の大きい項目を除いたコア小売売上高(GDPの個人消費の算出に使われる数値)も先行きを期待させる力強い数字となりました。2016年4月のコア小売売上高は、前月比+0.9%と市場予想(同+0.4%)を大きく上回りました。また、2月改定値は、速報値の同+0.1%から同+0.4%に、3月改定値は同+0.1%から同+0.2%にいずれも上方修正されました。その結果、4月および1-3月期の小売売上高は、いずれも、年率ベースで前期を大きく上回りました(図表2参照)。

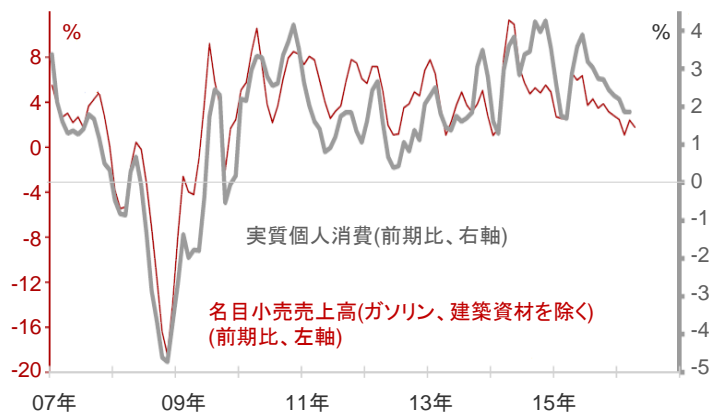
4-6月期の個人消費は底堅い推移を予想

前述の通り、5月3日発表の4月の自動車販売統計と、4月の小売売上高統計からは、4月以降、米国の家計の消費の伸びが加速度を増しつつあることが示唆されます。したがって、1-3月期の個人消費支出の上方修正もあり得ると見えています。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

図表1:米国小売売上高と個人消費

3ヵ月移動平均、年率、期間:2007年1月~2016年4月



図表2:米国コア小売売上高

3ヵ月移動平均、年率、期間:2005年1月~2016年4月



出所:ピクテグループ

米国の家計の消費が、年内、良好に推移するとの見方は変わりません。雇用の伸びは若干、鈍化するとしても堅調さを維持し、賃金の伸びも次第に勢いを増していくことが予想されます。原油価格が家計の消費に及ぼす影響については、足元の原油価格の反発を広い観点から分析する必要があります。季節要因調整後のガソリン価格は、3月単月で2%上昇しており、今後更なる上昇の可能性も考えられます。

ピクテのウェブサイトで 最新情報にキャッチアップ!

ピクテ

検索

<https://www.pictet.co.jp/top>



Market Flash マーケット関連ニュース

ヨーロッパから見た世界のマーケット関連情報
ピクテならではの分析はこちら

MF



<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/markets>

Today's Headline 今日のヘッドライン

今、マーケットで注目の話題をプロの視点でレポート
平日夕方 毎日配信中!

TH



<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/headline>

Fund Watch ファンド関連ニュース

ファンドの現状と日々変動するマーケットの関係を
詳しく、解りやすく解説します

FW



<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/fundinfo>

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。